

2022

令和4年

9月議会

No.70

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

9月11日、久しぶりに晴れ上がった秋の日、閉伊川・腹帯-茂市間で、川下り大会が行われました。ゴムボートで順調にスタートした水沢スキー協会の今野さん・佐藤さん(合計年齢150歳)ペアが6連覇を達成しました。

目次

議会報告会…2P みやこ未来議会…3P 9月定例会議…4P 予算特別委員会…6P 決算特別委員会…8P
一般質問…11P 議会トピックス…18P 政務活動費の使用状況…19P 編集後記…19P みんなのラウンジ…20P



オリエンテーションでの集合写真

令和4年	場 所	内 容
7月24日	イーストピアみやこ	前年度未来議会ビデオ鑑賞、市長講話 委員会名決定、宮古市総合計画説明
8月7日	陸中ビル3階	グループワーク (宮古市の現状について考える、テーマの検討、テーマの調査等)
8月20日	イーストピアみやこ	議場見学、グループワーク (テーマの確認、テーマの検討) 市職員との質疑
10月2日	陸中ビル3階	議長・副議長選出、グループワーク (質問通告の作成から完成まで)
11月3日	宮古市役所5階 議場	本会議

『みやこ未来議会2022』は、一般社団法人陸中宮古青年会議所が主催する青年育成事業であり、今年で3年目を迎えます。今まで3回のオリエンテーションが行われ、10月2日(日)に第4回オリエンテーションが陸中ビル3階にて行われました。

オリエンテーションは各高校の生徒で構成されたグループ『宮古高校未来委員会』『TEAM SUZUKI』『L・C委員会(ローカルコミュニケーション)』『MARINE-G委員会』の4グループで構成され、第1回から第3回まで行われたオリエンテーションでは、市長講話や総合計画の説明、本会議に向けたグループワーク、委員会作成、テーマの決定などが行われ、今回の第4回オリエンテーションは宮古市への質問通告書の作成を行いました。

『みやこ未来議会2022』は青年会議所のまちづくり委員会委員長、吉田友太さんを代表に4回にわたるオリエンテーションを経て本年11月3日に本会議を迎えます。

未来議会を通じて年々学生の市政への興味、関心が高まっています。また、宮古市としても学生目線から見た宮古市に対する期待を集める場として貴重な事業となっっています。

この『みやこ未来議会』に参加してくれた学生の中から、将来の宮古市職員や宮古市市議会議員が輩出されるかもしれないと思うと楽しみにになります。

本議会は11月3日(木)の開催となります。4回にわたるオリエンテーションで議論を重ねた結果を存分に発揮し、当日は学生らしい質疑討論が行われることを期待しています。

グループ	高 校	氏 名
宮古高校未来委員会	宮 古 高 校	上田集士、工藤 權、戸塚悠仁
TEAM SUZUKI	宮 古 高 校	狩野海璃、畠山芽衣、大久保 彩、鎌田桜来
L・C委員会(ローカルコミュニケーション)	宮古商工高校	田中 綾、山崎和奏、佐々木奎翔、佐々木真斗
MARINE-G委員会	宮古水産高校	永洞春希、藤田琉伽、阿部美愛、湊 悠誠

みやこ未来議会

議員と話そう! 宮古のこと!

～議会報告会 9月定例会議・決算報告と地域の課題について～

11月20日(日)午後2時から 4会場で開催

市議会議員が各地区に出向き、議会での活動状況などを報告し、市民の皆さんと市や地域の課題について意見交換を行う「議会報告会」を実施します。事前のお申込みは不要ですので、参加を希望される方は、当日会場にお越しください。

11月20日(日)

イーストピアみやこ
多目的ホール



小島直也、畠山 茂、中嶋勝司
高橋秀正、工藤小百合、鳥居 晋

田 老 公 民 館



白石雅一、畠山智章
西村昭二、田中 尚、洞口昇一

新里生涯学習センター
玄翁館



古館 博、今村 正
落合久三、竹花邦彦、坂本悦夫

川井生涯学習センター



田代勝久、松本尚美
木村 誠、長門孝則、伊藤 清

※発熱・風邪症状のある方は参加をご遠慮いただきますようお願いいたします。

9月 定例会議

令和3年度宮古市決算 17件を認定

歳出は令和2年度より80億5965万6千円の減少

9月の定例会議	
9月5日～9月30日 26日間	
決算	17件
予算	10件
条例	5件
諮問	1件
一般質問	13人

宮古市議会9月定例会議で可決された主な条例・議案などの概要

33件を審議

令和4年9月定例会議は、9月5日から9月30日までの26日間の会議日程で行われ、会期中の本会議日数は5日間、決算特別委員会は4日間でした。

今定例会議では令和3年度の決算17件を認定したほか、「令和4年度宮古市一般会計補正予算」などの補正予算10件、「宮古市手数料条例の一部を改正する条例」などの条例が5件の計

15議案を可決しました。また、諮問1件を可決しました。

一般質問は3日間

一般質問は9月6日から8日の3日間行われ、13人の議員が登壇し、市政の重要課題について質問等を行いました。

【関連】一般質問の詳細は11ページからの記事をご覧ください。

令和3年度決算を認定

決算では令和3年度宮古市一般会計歳入歳出決算、歳入404億1532万1190円、歳出390億4547万367円、差引13億6985万823円、予算執行率、歳入94・4%、歳出91・2%を認定し、各特別会計では歳入歳出の合計、歳入144億2653万9989円、歳出141億6125万6120円、差引2億6528万386



9円、円単価で予算執行率、歳入98・9%、歳出97・1%を認定しました。

また令和3年度宮古水道事業会計決算では、収益的収入が14億7410万7381円、収益的支出が14億770万2846円。資本的収入は3億7636万411円、資本的支出は6億8465万6761円でした。次に令和3年度宮古市下水道事業会計決算は収益的収入が14億9297万5979円、収益的支出が13億8282万2836円。資本的収入は6億9862万8478円、資本的支出は12億8130万6257円でした。なお両会計とも資本的収入額が支出額

に不足する分は損益勘定留保資金などで補填しました。

可決された主な条例

9月定例会議で可決された条例の一部をお知らせします。

○宮古市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

▼市の非常勤職員の育児休業の取得要件の緩和等をしようにする条例です。

○宮古市地域バス条例の一部を改正する条例

▼田老地域における交通を確保するため、田老地域バスを運行しようとする条例です。

○宮古市地域バス接続型デマンドタクシー条例の一部を改正する条例

▼田老地域における交通を確保するため、田老地域において地域バス接続型デマンドタクシーを運行しようとする条例です。

○宮古市選挙における選挙運動用自動車の使用並びにピラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例

▼公職選挙法施行令の改正に伴い、選挙における選挙運動用自動車の使用並びにピラ及びポスターの作成に係る費用の公費で負担する限度額を引き上げようとする条例です。

○宮古市手数料条例の一部を改正する条例

▼長期優良住宅維持保全計画の認定申請及び変更認定申請に係る手数料を徴収しようとする条例です。

賛否一覧表

令和4年9月定例会議

【○】=賛成者、「×」=反対者、「退」=退席者、「欠」=欠席者、「除」=除斥、「-」=議長（採決に加わらない）

議案番号 議案名	議員名 (議席番号順)																						採決方法	議決結果	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22			
議案第14号 令和4年度宮古市一般会計補正予算(第7号)	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	-	システム	可決
修正案 議案第14号 令和4年度宮古市一般会計補正予算(第7号)に対する修正動議	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	欠	○	×	-	システム	否決	

※採決方法欄の「システム」とは、表決システムによる採決（議員の賛否が議場で明らかになる）

討 論

9月定例会議最終日の30日（金）にて、議案第14号令和4年度宮古市一般会計補正予算（第7号）について本会議により審議が行われました。本市のキャトルに係る権利取得要件に、複数の議員から質疑が行われた後、田中尚議員より修正動議が提出されました。

修正動議の内容は議案第14号の中のキャトルの権利取得にかかる費用の減額修正で、原案、修正案をあわせて討論が行われました。

原案に賛成討論要旨

発言者…西村昭二議員
宮古駅前地区を有効に活用していくために権利取得は競売にかけられる前に緊急を要するものと考え、競売にかけられた場合に3つの問題点があると考えます。1つ、費用の問題です。転売目的の第3者が取得した場合、今後時価で取得しようとした時、今以上の予算が必要になります。2つ、土地の放置の問題です。キャトルが投機目的の取得だった場合、駅前の建物が放置される恐れがあります。3つ、用途の問題です。第3者の取得の後、宮古市の顔とな

る駅前に市民要望に適さない用途として使われる恐れがあることから本議案に賛成します。

修正案に賛成討論要旨

発言者…落合久三議員
駅前の再開発は必要だと思いますが、市民の税金を投入して財産を取得するのに必要な手順、総合計画を踏まえたうえでの予算執行に移るべきではないでしょうか。市民の理解、協力、情報の提供、共有が必要なので、キャトルの不動産権取得に係る補正予算を除く修正案に賛成します。

議会採決システムにより議員全員での採決が行われ、原案が可決されました。



現在のキャトル宮古

令和4年度 一般会計・企業会計の 補正予算を可決

再開発準備事業など決まる

令和4年度一般会計補正予算は、既に議決している歳入・歳出に、それぞれ29億2,012万円を増額し、予算総額は353億2,712万7千円となります。主な歳入は繰越金11億6,438万2千円、寄付金10億6,000万円、国庫支出金4億7,088万1千円です。

9月定例会議で可決された補正予算の補正額

事業名	予算額		計
	補正前の額	補正額	
一般会計	324億709万円	29億2,012万円	353億2,712万円
特別会計			
国民健康保険事業	62億2,439万円	9,686万円	63億2,125万円
国民健康保険診療施設	4億5,576万円	547万円	4億6,123万円
介護保険事業	65億1,214万円	2億6,476万円	67億7,690万円
農業集落排水事業	3,436万円	83万円	3,519万円
浄化槽事業	1億7,788万円	1,800万円	1億9,589万円
墓地事業	396万円	459万円	856万円
刈屋財産区	113万円	204万円	317万円

9月定例会議で可決された補正予算の主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
	補正後の額	
公共交通空白地交通確保維持事業【震災対応分】	459万円	田老地区における公共交通を確保するため、患者輸送バスを地域バスへ転換するとともに、地域バスを補完するデマンド交通を導入する。
	459万円	
ふるさと納税事務	2億500万円	ふるさと寄附金の収入見込増加に伴い、返礼品等の事業費を増額します。
	5億8,620万円	
	7億9,120万円	
再開発準備事業	9,400万円	株式会社キャトル宮古に係る不動産の権利を取得します。
	9,400万円	
海面養殖施設整備事業【震災対応分】	800万円	宮古湾における海面養殖（トラウト）の種苗中間育成施設を整備します。また、県が実施する国道340号整備事業に伴い支障となる現養魚場の施設の一部についても、移転整備します。
	1,050万円	
	1,850万円	
墓地特別会計 墓地管理事業	396万円	合葬墓の設置に伴い、慰霊塔の納骨口改修費用の支出や墓地基金の積立金を計上します。
	459万円	
	856万円	

※表中の予算額は、1万円未満の端数を切り捨て処理したものです。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ配信）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン、スマートフォン、タブレット端末に対応）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。



宮古市議会
Facebook

みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)

定例会議開催中の午前8時10分頃からの放送です。

次回12月定例会議

12月上旬の開催予定です。会議日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。（☎68-9113）
mail: gikai@city.miyako.iwate.jp



宮古市議会
ホームページ

決算特別委員会に付託された令和3年度決算の分科会ごとの審査の概要をお伝えします。

令和3年度決算審査



総務分科会

◆一般会計・歳出◆

■人事関係

職員の本数が少ないことへの市の認識は。

平成29年度以降、応募者の減少が続いている。昨年の51名と比べても、今年度は7月時点で30名と危機的な状況である。全庁で知恵を絞って、人員確保に取り組みたい。

■広聴事務

「私の提言（市長への手紙）」の実績108件のうち、市政に反映されたものはあるか。

令和3年度内に実現したものが10件、令和4年度になり反映したものが4件で、計14件である。

■庁舎管理事務

「中心市街地拠点施設高圧設備他改修工事」で、庁舎の停電に対する配線の手直しを行ったとのことだが、設計段階で工事の必要性をチェックできなかったのか。

当初は庁内LANのデータ、防災行政無線の維持を優先した設計であり、点検は停電して行うのが前提だった。今回、全館停電しなくても点検ができるよう、施設の機能を強化したとの認識である。



機能強化を終えた庁舎

■三陸鉄道経営強化支援等事業

三陸鉄道は比較的新しい軌道であり耐荷重性も高いと考える。この軌道を活かし速達性を高めることが、利用者増に繋がると思うがどうか。

三陸鉄道の利用者を増やすには、観光需要を呼び込む必要がある。観光客は景観などの乗車体験そのものを求めており、速達性向上のニーズは少ないと考える。



観光利用増加に期待する三陸鉄道

JR山田線利用促進事業 イベントに合わせた臨時列車6回の利用実績と、それに対する市の評価は。

6回分を合計した利用人数は、往路で234人、復路で249人である。1回あたりの乗車は40人前後となり、定員の4分の1、5分の1と低調だが、観光利用には一定の効果があると評価している。

■再生可能エネルギープロジェクト推進事業

市は、「宮古発電合同会社」と「宮古新電力株式会社」へ公金を投入しているが、手法の違いを伺う。

市は「宮古発電合同会社」と「宮古新電力株式会社」と資本金の20%を出資する匿名組合契約を結んでいる。また「宮古新電力株

教育民生分科会

◆一般会計・歳出◆

■市民協働推進事業

コミュニケーション助成事業助成金について、当初予算がなかったのはなぜか。

国からの補助金により実施する事業であり、申し込みが10月から11月にかけてであったため、当初予算では間に合わず、補正での対応となったもの。

■民生委員事務

民生委員の仕事量の軽減策は何かあるか。

相談を受け支援機関につながる部分と見守りの部分を軽減することが今後の解決策になるのではないかと考えている。

民生委員の高齢化対策を何か特別に考えているか。特にないが、民生委員

になるときは75歳未満の方という目安はある。ただし、実情として75歳未満の方ですべての地区に配置するのは不可能に近いので、75歳以上の方で健康体であれば民生委員に推薦している。

■地域密着型サービス施設等整備

施設の改修が終わって、現在、どのような形で運営されているのか。

大規模改修は、害虫駆除と浴室脱衣場の改修、雨漏り等の改修。水害対策改修は、垂直避難のできる環境づくりを行った。

■家庭的保育事業所開設準備支援事業

家庭的保育をする場合は、どのような資格が必要なのか。

保育士の有資格者が子育て支援員研修を受講することを条件にしている。子育て支援員研修のみを受講した方は、家庭的保育の補助者となる。

■青少年健全育成事業

インターネット利用マナー啓発活動の出勤人数8人とは、対象となった子ども

もの人数のことか。

出勤した少年委員が8人であった。駅前や交流センターで中高生にリーフレットやペンなどの啓発物を配布した。

■公園管理事業

実績報告書と予算書を照らし合わせると金額が違うのはなぜか。

都市公園等維持管理業務委託842万5506円のうち、生活課で委託している分が453万1506円である。そのほかは、うみどり公園など都市計画課で委託している分が合算になっている。

■キャリア教育事業

事業の内容について伺う。

小学校から高校までキャリアパスポートを作成して子どもたちが自分の学んだことを記録して蓄積していく。職場体験や興味ある職業について学び、農林水産業などのふるさとの良さも学んでいる。地域を愛する心も育てながら進めていければと考えている。

教育用コンピュータ整備事業【新型コロナ】タブレット等を使った

授業を行ってみて、先生方からはどのような反応があるか。

理科の野外観察や体育の授業で写真や動画を撮って学んだり、自分の成長を実感できるポートフォリオに活用したりすることもできる。学校教育全体の中で様々な活用できることが分かってきたのでこれからどんどん進めていきたい。



教育の現場において、多様で有意義に活用されているタブレット端末

■給食センター運営費

学校給食米の銘柄は、あきたこまちでなければ減農薬米として認めないとのことだったが、実際はどうか。

現在の契約状況はそのとおりである。地産地消を進める観点から、地元米の納入に関して現状を把握し、納入しやすい体制ができるかどうか検討していく。

株式会社」の株式の20%を保有している。いずれも出資や保有の割合により、配当を受けられるもの。

消防用設備等の維持管理 川井地区の消火栓が令和3年度末に3基撤去され、使用できない状態にある。今後の扱いはどうなるのか。

当該3基は、水道管が通水しなくなるため撤去となったもの。地区内の残りの消火栓は通水しているの、現時点で撤去の計画はない。

◆一般会計・歳入◆

■市税（市民税）

令和2年度に比べて、市税収入が1億8362万6000円増えているが、主な要因は何か。

主な要因として、製造業など一部業種の法人税割の増収により、法人市民税が約9180万円の増額。震災減免の段階的廃止の開始により、固定資産税が約1億2500万円の増額などがある。

■財産売却収入

財産収入が前年から億単位で減収となっている理

◆一般会計・歳入◆

■民生費国庫負担金

増加傾向にあるのか減少傾向にあるのか推移を伺う。

6節の国民健康保険基金については、国保の人数が減っていることもあり国庫負担金も減っている状況である。

民生費国庫負担金全体としての増減の傾向は。

対象者の人数が減ることによって金額は変わってくるが、割合等が大きく変わっていないので横ばいだと考えている。

◆特別会計◆

■国民健康保険診療施設助定特別会計

診療収入について、ジェネリック医薬品の利用についての傾向を伺う。

ドクターは処方する際にジェネリック医薬品の説明をして希望を聞くようにしている。ジェネリックを推進し診療を行っている。

産業建設分科会

◆一般会計・歳出◆

■集団移転跡地活用事業

【震災対応分】

一般質問 市政を問う ここが聞きたい



一般質問の内容を動画でご覧いただけます。

- 古館 博 議員 (宮古創生会) (11)
- 川井地域の保育環境について
- 畠山 智章 議員 (みやこ未来推進クラブ) (12)
- 宮古市の観光について
- 木村 誠 議員 (宮古創生会) (12)
- 新型コロナウイルス感染者の同居家族 (濃厚接触者) への支援について
- 竹花 邦彦 議員 (立憲・市民クラブ) (13)
- JR山田線の存続及び地域公共交通の課題について
- 市職員 の定年延長について
- 松本 尚美 議員 (無所属クラブ) (13)
- 燃油物価高騰対策をより広く公平に
- ふるさと納税 (寄付) の 投資事業を明確に
- 学校の魅力化プロジェクトの立ち上げ
- 田中 尚 議員 (日本共産党) (14)
- 人口減少対策について
- ウォーキングの推奨を通じた健康つ くりについて
- 小島 直也 議員 (公明党) (14)
- 災害時の危機管理について
- 障害者手帳アプリへの対応につ いて
- 男性トイレへのサンタリーボックスの設置について
- 白石 雅一 議員 (みやこ未来推進クラブ) (15)
- より子育てしやすい環境整備に注力
- 西村 昭二 議員 (みやこ未来創造クラブ) (15)
- 高等学校への学校給食の導入について
- 公共交通機関の利用 拡大に向けて
- 今村 正 議員 (みやこ未来推進クラブ) (16)
- 公共施設での買い取りの催事について
- 洞口 昇一 議員 (日本共産党) (16)
- 高額療養費の支払い請求と「限度額適用認定証」の発行
- 国民健康 保険証、短期保険証の交付、資格証明書などの発行に関して (他3件)
- 落合 久三 議員 (日本共産党) (17)
- 中心市街地の空き店舗を活用し商業振興を
- 藤原埠頭に県内 外から水産加工企業を誘致し「うみだす力」の増大と雇用拡大
- アルプス処理水放出計画撤回の世論を広げる市長のイニシアチブの発揮を
- 畠山 茂 議員 (立憲・市民クラブ) (17)
- 入札制度のあり方について
- 高齢者の社会参加について

古館議員の 一般質問動画 はこちら

古館 博 議員

質問 川井地域における2歳未満児の 保育環境について

答弁 地区住民の意見を聞き、実情に 対応し、議論を重ね進める

問 若い世代が地域を離れる 原因の認識は

答 川井地域の就学前の 児童18名のうち、14名が保 育施設を利用している。そ のうち2歳以上児12人中7 人が小国保育所を、5人が 新里保育所を利用してい る。2歳未満児について は、6人中2人が新里保育 所を利用し、4名は在宅と なっている。本市として、 保育環境を理由とした地区 外への転居や転出などは避 けなければならぬと考え ている。

問 2歳未満児の保育施設の 整備を

答 若い世代の定住化に 向け保育環境の整備が 必要と捉えるがその認識は、 山本市長

問 保育環境の整備につ いては、家庭的保育など地 域型保育事業の活用も念頭 に置きながら、実情と個々 の入所希望のニーズの把握 を行いながら対応していく。

問 児童保育の現状と環境改 善への基準は

答 過去において未就学 児童の保育環境と共に 児童保育について要望した

問 川井地域に2歳未満 児の保育施設がないた めに、地域を離れる原因の 一つになっている。この状況 をどのように捉えているか。

答 山本市長

川井地域の就学前の 児童18名のうち、14名が保 育施設を利用している。そ のうち2歳以上児12人中7 人が小国保育所を、5人が 新里保育所を利用してい る。2歳未満児について は、6人中2人が新里保育 所を利用し、4名は在宅と なっている。本市として、 保育環境を理由とした地区 外への転居や転出などは避 けなければならぬと考え ている。

問 2歳未満児の保育施設の 整備を

答 若い世代の定住化に 向け保育環境の整備が 必要と捉えるがその認識は、 山本市長

問 保育環境の整備につ いては、家庭的保育など地 域型保育事業の活用も念頭 に置きながら、実情と個々 の入所希望のニーズの把握 を行いながら対応していく。

問 児童保育の現状と環境改 善への基準は

答 過去において未就学 児童の保育環境と共に 児童保育について要望した



通園する園児

問 跡地を活用して事業を 行うという状況が生まれた ので、こういう支出が伴っ たということか。

答 宮古市の土地を集約し て広くするという発想のも と、交渉に応じてくれた地 権者の土地と、宮古市の土 地を交換した。それぞれの 価格評価のため、不動産鑑 定の手数料等を支出し た。測量業務や土地交換差 金は、その面積を確定する ために測量し、評価額との 交換に伴って生じる差金を 支出したものの。

■移住(就業) 支援事業

問 令和3年度実績がゼロ の要因をどのように分析し ているのか。

答 補助の要件である首都 圏への在住等の要件がかな り限定的であること。移住 支援金の対象法人という登 録が必要であり、令和2年 9月時点では宮古市内に本 社を置く事業者は2社だけ であることが要因であ る。一つは県に要件緩和の 要望、もう一つは対象法人 の拡大とその周知に努めた い。

■森林環境譲与税活用事業

問 森林バイオマス利用可 能性調査研究委託は、事業 可能も含めてどのような調 査結果か。

答 発電事業推進は、市の 消費量が森林の成長量を下 回ることで、今後発電等を 行った場合に消費される木 材の量が森林の成長する量 を下回ることから継続が可 能である。森林の材料の観 点からは可能性は十分ある と報告があった。宮古市と して緊急的に取り組まなけ ればならないのは、担い手 の確保や道路網の整備であ るとの指摘もあった。

■企業誘致事業

問 訪問する企業の基 準、業種など、どのように 考えているのか。

答 既存の誘致企業には、 これまでの付き合い等があ り、訪問している。新たな 訪問企業については、向こ うからのアプローチや、接 点が出来た企業に訪問を 行っている。

■鉾ヶ崎地区賑わい創出事業

問 この事業は今年度終わ ると思うが、宮古市は、こ れからどう取り組んでいく のか。

答 来年度以降については、 関係者と相談をしたいと 思っている。今後展開する 上では、地元の方々と、会 の皆さんの声を聞き、鉾ヶ 崎地区をきっかけにして宮 古市全域に、賑わいの創出 ができればと考えている。



元気市イベントの様子

■経済対策住宅リフォーム 事業【新型コロナ】

問 補助に基づいて行った 総工事費はいくらか。

答 令和3年度の実績で 1835件、1億8350 万円の補助額という状況で あり補助の対象工事費 は、8億653万9251 円となっている。

問 非常に大きい波及効果 であり、令和4年度も引き

継ぐべきと思うが、どのよ うに評価しているのか。

答 コロナ対策ということ で、国の交付金を受けて実 施をした。国の費用によ り、市の事業者にお金が 回ったという視点では、大 変有益な事業であったと考 える。令和4年度の事業に ついては、その時点での経 済状況を見ながら、検討し ていくものと考えている。

■宮古港利用促進事業

問 宮古港利用貨物の動向 調査業務について、調査結 果はどうか。

答 貨物地域流動調査や農 畜産物及び加工食品の移出 実態調査の統計を分析し、 どのような物が宮古とし て、可能性があるかという 内容になっている。三陸道 等の開設の効果もあり、関 東から北海道に向かう貨物 の場合だと費用的にも削減 が図られ、時間的にも削減 が図られるという調査結果 が出ている。この点を踏ま えて、今後のポートセー ル に繋げたい。

◆一般会計・歳入◆

■公営住宅使用料

災害公営住宅使用料

問 昨年の決算を踏まえ て、収入未済額が、市営住 宅と災害公営住宅を合わせ ると、1億円を超過す額と なっている。滞納を克服し ていく解決は何か。

答 納める意欲が欠如して いる方が、金額を積み重ね ているという実態があ り、一生懸命働きかけて納 めていただくことで、今年 度は法的な対応も検討して いる状況である。市として は、催促し、催告し、督促 して納めていただくやり方 が、まずは第一であり、そ れを積み重ねて、金額が縮 減できるように図ってい きたいと考えている。

◆企業会計◆

■水道事業会計

問 79%という有収率は高 いのか、平均なのか、まだ まだ改善の余地があるの か。

答 令和2年度の全国平均 は84%であり、全国平均と 約5%の開きがある。まず、 全国平均の84%ぐらいを目 標にしなければならぬ。 今後は、積極的に地中部分 での漏水を調査していき た い。



畠山智章 議員

質問 宮古市の交流人口の増加、夜間の観光地の強化について

答弁 夜の景観の活用は非常に有効な手段である

問 宮古市の観光について、宮古市の交流人口を増やし、観光収益の増加に繋げるには、夜間も人が集まるような観光地にしていくべきだと考える。

答 本年7月に行われた夜市のように観光地のライトアップや出店、ナイトフィッシング、ナイトクルーズなどの有効手段を市の商工会議所、観光文化交流協会と連携・協力し夏季の観光産業の強化を考えるがどうか。

山本市長 夜の景観を活用したイベント等の開催は、観光客誘致において非常に有効な手段であると考えている。

夜間のイベント等の実施は直接宿泊客の増加に繋がる事業であり、今後も、関係機関と連携を図りながら新たな魅力を発信できるイベントを検討していく。

問 宮古市には既存の観光スポットとして、桜づつみ公園や、潮吹き穴といった場所がありこれらもライトアップや、歩道の整備、照明の設置などし、夜間の見せ方を工夫することにより新たな宮古市の魅力発信になると思う。また観光客のSNSなどの利用で映えるポイントとしての認



新たな魅力のある観光地

知も高まると思うがどうか。

山本市長 観光地のライトアップはSNSの発信を含めて重要な魅力発信の素材となる。今後、桜の名所や、三陸ジオパーク、ジオサイトを中心とした、三王岩や、津波遺構田老観光ホテル等をライトアップスポットとして検討していく。なお、国立公園に関しては野生動物の生態系に配慮を行う必要性があることから関係機関と協議しながら進めていく。

質問 濃厚接触者の不安やストレスの軽減を図るための対応を

答弁 広報やホームページで情報提供してきた

問 新型コロナウイルスの同居家族の支援について、一昨年から続いている新型コロナウイルスの感染は第7波が高止まりの状況にあり、収束がみえていない。自宅療養が増えている現状において、濃厚接触者となる同居家族の数は感染者の2〜3倍はいると予想され、今の時も多くの市民が自宅待機となっている事を忘れてはいけない。

濃厚接触者となった同居家族は、陽性と判定された家族を部屋に隔離してから5日間は外出が出来ない不自由な生活をし、また、症状が出なければ病院での検査がうけられず、自身も感染しているかもしれないという不安の中で過ごさなければならぬ。しかし、この方々の声は外に出にくい環境にあるため、行政の対応が重要と考える。そこで、次の点について伺う。

自宅待機期間に同居家族が気を付けなければならない事柄や、療養の解除後の室内消毒の仕方など、国や県のホームページを見ても細かな情報が載っておらず、わかりにくい。そこで、市のホームページ等を使い、最新の情報を発信して



市販されている抗原検査キット

問 待機者の不安やストレスの軽減、そして、2次感染者の減少に努めるべきと考えるが、見解を伺う。

山本市長 分かりやすい情報提供に努めていく。

問 症状が無いとの理由から病院での検査が受けられない濃厚接触者の同居家族は市販の抗原検査キットに頼るしかないが、そもそも、自宅から出られない状態では入手することが出来ない。他の自治体では自宅療養者と同居家族へ抗原検査キットを郵送している事例があり、当市でも何らかの方法で配布すべきと考えるが、見解を伺う。

山本市長 市独自に実施する予定はない。



竹花邦彦 議員

質問 JR山田線の廃止を強く懸念 鉄道存続・維持への決意を示せ

答弁 住民の足と観光に重要な路線、将来に渡って維持する必要がある

問 JR東日本は7月28日、地方線35路線・66区間の収支状況を公表した。山田線の上米内・宮古間は18億9千5百万円の赤字額で、県内最大の赤字区間とされた。若泉線に続き、廃線となる懸念を強く抱いている。

市長は、収支公表をどう受け止めているか。また山田線存続への決意、基本認識を示せ。

山本市長 JRは、地方路線の厳しい実態を共有し、今後の議論の「たたき台」にすべく、公開したものと認識している。山田線は、地域住民の足としてだけでなく、観光面でも重要な路線である。地域の資源として、将来に渡って維持していく必要がある。

問 山田線存続の鍵は利用促進である。閉伊川流域を含む当市及び地域の観光の魅力を高め、情報発信が重要である。利用促進への市長の考えを示せ。

山本市長 盛岡市と連携し、相互に送客を目的とした臨時列車の運行や観光などの情報発信を積極的に進める。



当市・地域の住民生活と観光等の産業振興に不可欠な JR 山田線

また、生活や観光利用、新幹線乗り継ぎなど、利用者のニーズに沿うよう取り組む。

問 運転免許返納者への公共交通支援策の充実を、県内16市町村で、運転免許返納者への支援策を実施している。当市でも高齢ドライバーの事故抑制と公共交通利用促進策として、支援策の充実と具体化を図るべきと考える。市長の見解を伺う。

山本市長 全ての人が公共交通を利用しやすい環境整備と交通体系構築が利便向上に有効と考える。この対策により、適時に安心して免許返納できる社会の実現を目指していく。

質問 燃油物価高騰対策はより 広く公平な支援を

答弁 タイミングを逸することなく 必要な施策を実施する

問 コロナ禍に加え、燃油物価高騰により市民、事業者は厳しい環境にあります。声なき声をどのようにとらえ、より広く公平な支援、対策を適用するかが今問われている課題です。事業者の業種や規模による支援のあり方、市民全体により公平に支援が届く施策の在り方を早急に検討し、実施すべきと考える。

山本市長 議員ご指摘の通りの状況で、建設業をはじめ広範囲の業種に影響していると改めて認識している。引き続き、市民の生活状況や地域経済における事業者の声に耳を傾けながらタイミングを逸することなく必要な施策を検討し、実施していく。

問 活用事業の内容を示し発信を

山本市長 ふるさと納税、寄付は地方再生、活性化のため、返礼品の充実とともに活用力が問われている。活用事業の具体的内容を発信することを提案する。

答 具体的な事業の内容を示して寄付を募る方法は、寄付につながる動機の一つになる。クラウドファンディング型による方法も



市民に負担を強いる燃油物価高騰化

活用しながら募集する。

問 学校の魅力で地域再生を子供、移住者が増え、地域が活性化していることが実証されている。学校、教育の魅力化プロジェクトの立ち上げを提案する。

伊藤教育長 学校の魅力化については、現状の取り組みとともに、関係機関と連携して取り組む。



田中議員の一般質問動画はこちら

田中 尚 議員

質問 移住希望者の受け皿に再エネ住宅整備を

答弁 市営住宅でモデル事業を実施

問 人口減少を見据え、持続可能なまちづくりへDX（デジタルトランスフォーメーション）への対応など、問題は「まちの魅力」そして「食」を通じた市民生活に対する直接支援の充実だ。以下、市長の認識と対応を伺う。都市部から移住希望者の受け皿となる空き家などの有効活用や再生可能エネルギー住宅の整備を推進すべきと考えるか。

答 山本市長 課題は多岐にわたり、市民や行政、企業など官民が一体となって取り組む必要がある。市では、10月から市営住宅を活用、「ふるさと産業人材定住促進住宅モデル事業」を新たに実施する。移住者の住まいニーズについて、情報収集を行い、受入れに適した住環境の整備及び支援を行う。

問 地域おこし協力隊員の取組は

答 山本市長 「地域おこし協力隊員」自身の定住を促進する取組みも、その力ギになるのではないかと考えている。

問 協力は、これまでに11名の隊員を受入れ、現在6名の隊員が活動。任期を終えた隊員5名のうち2



進む再生可能エネルギー住宅

名が市内に定住している。

問 学校給食費の無料化で移住者確保を

答 山本市長 子育て支援策では、学校で昼食をしっかりと提供する学校給食は大きな役割を担う。私は、子育て支援策の一つでもある学校給食費の無料化は宮古市への移住を決定する大きな要素とも考える。

問 給食費は、平成27年度に1食の単価を小学校に改定以来、7年間据え置かれてきた。今後も保護者負担がふえないよう、必要な対策を講じながら、安全安心な学校給食の実施に努めるか。

答 山本市長 給食費は、平成27年度に1食の単価を小学校に改定以来、7年間据え置かれてきた。今後も保護者負担がふえないよう、必要な対策を講じながら、安全安心な学校給食の実施に努める。



小島議員の一般質問動画はこちら

小島直也 議員

質問 災害時の情報収集と避難所での体制構築は万全か

答弁 地域防災計画に要配慮者の安全確保、支援体制を明記している

問 今後の災害に11年前の経験を生かそう

答 山本市長 災害発生時に、市民からの情報提供に対し、対策本部の対応はどうか。また、避難所での状況を把握して、的確に運営するために情報の受発信のため、公衆無線環境は万全か。また、避難所における、生活で障がい者など安全確保のための、体制構築は進んでいるか。

問 収集した災害情報を関係課や消防団等の関係機関に伝達し、現場の状況を確認のうえ応急対応する。避難所の開設状況や混雑具合を的確に周知する方法として岩手県災害情報システムを通じて情報発信する。障がい者や要配慮者の安全確保は福祉施設職員等が担う。

問 障がい者手帳アプリへの対応は進んでいるか

答 山本市長 障がい者手帳アプリはスマートフォンに収めて手軽に提示でき、サービスを受けることが可能なアプリがある。公共施設などでこのアプリへの対応を推進するべきと思う。



普段から備えたい防災グッズ

アプリは、高い利便性があり、必要であると考える。「ミライROID」アプリの周知に取り組む。

問 男性トイレにサンタリーボックスを

答 山本市長 病人や高齢者の方がトイレの個室において、廃棄物を捨てるためのサンタリーボックスを求めるところがある。公共施設などに設置するべきと思う。

問 男女兼用の多目的トイレに既に設置している。今後は男性トイレにも設置を進めていく。



白石議員の一般質問動画はこちら

白石雅一 議員

質問 国に先駆けた出産育児一時金の乗せで出産しやすい環境づくりを

答弁 国は出産費用の実態を調査中、改定額が示されたのち速やかに対応

問 より子育てしやすい環境整備に注力

答 山本市長 国は現在、出産費用にかかるときの実態を調査している。具体的な改訂額が示された後に対応する。

問 市は0歳児保育の受け入れを生後6ヶ月からとしているが、生後3ヶ月から可能としている市町村もある。しかし働き方が多様化する現代では様々な事情を加味し、この入所時期について検討が必要だ。市民を交えての議論をしていくべきでは。

答 山本市長 働き方の多様化が進む中、保育施設への受け入れ開始時期についても対応が必要だと考える。子ども子育て会議等を通じ、利用者や保育施設職員などの意見を伺い、どのような体制が必要なのか、乳児が健やかに成長するための視点で対応を考える。



より子育てしやすい環境づくりを

問 市の宮古市在宅子育て支援金事業は、対象者への案内件数に対し認定件数は全体の20パーセントに留まっている。当事業は今年度、要件緩和をしたが市民税所得割額の上限引き上げなど、さらなる拡充が必要では。

答 山本市長 今回の制度拡充の検証と併せ、更なる拡充が必要かどうか、対象者数などの推移を注視しながら今後検討する。

問 高校生への給食導入を

答 伊藤教育長 議員活動を通じて子育て世帯の皆様から寄せられている声だが、栄養価が計算された給食が高校生へ提供されることは子育て世帯への負担軽減、成長期の体づくりの点でも有効である。また更なる地産地消推進、給食センターの活用などの観点からも実施すべきだがどうか。

質問 高等学校への学校給食導入を

答弁 現時点では実施は難しい

問 全国的に実施している8つの町村で実施している事は承知している。給食センターの機能としては対応可能だが、各学校、給食センターの施設設備が必要である。また実施している高校では保護者の要望で実施した学校もあるとのことだが、本市では高等学校から要望、問い合わせがないので実施は難しい。

問 公共交通機関の利用拡大に向けて

答 山本市長 JR山田線、三陸鉄道、岩手県北自動車を利用した観光との連携の具休策はあるか。

問 車窓からの風景、自然、溪谷美、市内には多くの観光資源の可能性がある。昨年から交通事業者と連携した、北いわてMa



栄養価が計算された給食

問 S実証事業（移動を便利にする一体的なサービス）を実施している。これは宿泊施設の活用で予約から決済までを可能とした。今後交通、宿泊事業者と連携して取り組む。

問 公共交通の利用促進、路線維持、更に二酸化炭素排出ゼロを目指している本市として「エコ通勤」を市職員が率先して取り組むべきだが行っているか。更に「エコ通勤のまち」を宣言し市内事業者にも理解を求めることが必要と思うがどうか。

答 山本市長 職員の公共交通利用者は53名、今後エコ通勤の定着に向け組織的な取り組みを本年で行う。事業所へは啓発チラシを配布し促していく。



今村 正 議員

質問 公共施設での催事で金品授受は好ましくない

答弁 自宅まで出向いての買取は把握してない

問 公共施設での買取催事はトラブルの恐れあり。公共施設での買取の催事について、当市でも去る7月25日から27日、シートピアなどの体験学習室において事業者による「買取の催事」が開催され、市民文化会館でも過去、同様の催事が開催されている。金品の授受はトラブルを招く恐れがあるため、市民を守る観点から市長の考えを伺う。市民文化会館、シートピアなどの設置条例では、施設の利用には市長の許可が必要となっており、リサイクル事業者の施設利用が不許可になったり、条例で定める「利用の許可の取り消し」に至ったりした例はあるか。また、利用の際にはどのような基準で適不適を決めているか。施設でのやりとりの末、自宅まで出向き買取を行なう例もあるか、こうした経緯まで把握して施設利用を許可しているのか。買取の催事でのトラブルを未然に防ぐため、市が対策を講じる必要があるか。

答 山本市長 リサイクル事業者に関する相談について、令和元年度からの実績を調査し



買取催事を行った公共施設

たところ、買取にかかるトラブルの相談はない。施設利用の許可の際の適・不適の基準については、施設条例の「利用の許可」及び「利用の許可の取り消し等」に関する条項に基づき判断する。なお、初めて利用する法人等には、会社概要等が分かる資料や公安委員会認定の古物商許可証を確認した上で利用を許可している。施設利用者から、自宅買取を行なっているかについては、両施設において、実施した買取催事で、市民から苦情等を受けたことはない。施設の利用許可は、これまで通り条例に基づき行ないながら、必要に応じて警察等と連携する。



落合 久三 議員

質問 住まい確保で新規就業者支援を

答弁 産業人材定住住宅事業を実施

問 大型店の閉店や空き店が増えている。新規就業者、起業者を育てるため初期投資額の軽減や住まい確保の支援策は重要課題だが市長の所見はどうか。

答 山本市長 この間売上減対策、雇用の維持、開業準備経費の補助等で令和元年から3年度の新規創業者は50名、うち中心市街地への創業者は16名です。また4月に「商店街の魅力発信事業」を担当する地域おこし協力隊員を配置した。今後、市営住宅を活用した「ふるさと産業人材定住促進住宅モデル事業」の実施を予定している。

問 藤原埠頭への水産加工業の誘致へ

答 山本市長 藤原埠頭への企業誘致はゼロが続いている。そもそも海に面した藤原埠頭への企業誘致はどのような企業かと思われ、県の構想では製造業立地の用地とされている。平成11年北屋(株)を最後に20年以上新規創業者企業はない。ご質問の水産加工業等食料品製造業に適した業種と認識している。



大型店舗閉店、空き店舗が続く中心市街地

問 海洋放出でなく当面タンクで保管

答 山本市長 原子力・地質学者、漁業関係者らで構成する「福島復興共同センター」は8月29日、東電に「放出撤回と毎日増え続ける汚染水を止める広域遮水壁の工事」を「それが完成するまで当面タンクで保管」する要望書を出しました。市長はこうした趣旨の要請を国と東電に要請すべきだと思いがどうか。

問 放出への安全性への理解は進んでおらず風評被害拡大が懸念されます。海洋放出によらない方法を今後とも要望していく。



洞口 昇一 議員

質問 高額療養費の請求について

答弁 申請手続きの簡素化を図っていく

問 高額療養費の請求は、通知書とあわせて領収書を持っていかないと手続きが出来ない。市民の利便性を図るため、医療費の支払いが確認できるのであれば、市から来た通知を持っていけば領収書をなくした場合でも、手続きができるよう検討してもらいたい。令和3年3月の国の通知により2回目以降の申請の際には、領収書の提示を不要とする申請手続の簡素化が可能になった。県では、事務処理標準の改定の準備をしている。事務処理標準が改定され次第、宮古市でも高額療養費の申請手続の簡素化と被保険者の利便性を図っていく。

答 山本市長 高額療養費の申請手続は、医療機関等が発行する領収書をもって支払いを確認することを原則としている。令和3年3月の国の通知により2回目以降の申請の際には、領収書の提示を不要とする申請手続の簡素化が可能になった。県では、事務処理標準の改定の準備をしている。事務処理標準が改定され次第、宮古市でも高額療養費の申請手続の簡素化と被保険者の利便性を図っていく。



市役所の顔とも言える総合窓口課

問 高額療養費の請求は、通知書とあわせて領収書を持っていかないと手続きが出来ない。市民の利便性を図るため、医療費の支払いが確認できるのであれば、市から来た通知を持っていけば領収書をなくした場合でも、手続きができるよう検討してもらいたい。

答 山本市長 限度額適用認定証の交付については、申請受け付けの際に入院や服薬などの個々の事情により、高額な医療を受けることが見込まれる場合は、税滞納世帯であっても、限度額適用認定証を交付している。被保険者が安心して医療を受けられるよう、今後も、個々の事情に応じた対応をしていく。



畠山 茂 議員

質問 宮古市の高齢者の就労状況は

答弁 本市は65歳以上の23%が就労している

問 高齢者の社会参加について

答 山本市長 本市は65歳以上の23%が就労しており、労働意欲のある方は、シルバー人材センターやハローワーク、宮古高等職業訓練校等を利用している。また、本市が委託している資格取得や就職支援事業では、宮古職業訓練協会にアドバイザーを配置して対応している。

問 老人クラブの支援について

答 山本市長 各老人クラブへ活動経費に対する補助金を交付している。4月時点で、クラブ数は36、会員数773人、ここ12年間でクラブ数は5割、会員数は8割減少している。今後は、老人ク



シルバー人材センターの作業の様子

問 入札制度のあり方について

答 山本市長 入札の実態把握については、落札率を含め、年度ごとに契約状況を分析している。令和3年度の建設工事の契約状況は105件のうち、市内業者が104件を契約し、地域内経済循環の一助になっていると認識している。

総務常任委員会「再生可能エネルギー事業」について 視察研修を実施

8月24日、総務常任委員会では「再生可能エネルギー事業」について久慈市で行われている事業の現地視察・意見交換を行いました。

●久慈地域エネルギー株式会社

代表取締役の若林治男氏が人口減と地域経済の行方について危機感を持ち、再生エネルギー活用で地域の衰退を食い止めたという思いで地元企業、市を巻き込み、2017年10月に設立し地元資本100%の会社です。2018年6月に久慈市の主な公共施設と出資企業への電力供給を開始。2019年4月には一般家庭への電力販売を開始しました。また、2020年1月には県企業局・滝発電所と電力供給契約を締結し、水力発電による電力を市内の公共施設や民間事業所、一般家庭に供給しています。

●久慈バイオマスエネルギー株式会社

2014年に設立され、久慈市大規模園芸団地内に木質バイオマスを利用した温熱供給施設を整備。地域林業企業体から排出される木質樹皮や端材などの未利用資源を熱源として、団地内のシイタケ栽培ハウス（60棟）へ熱供給サービスを行っています。従来は、コストをかけて廃棄処分していた樹皮をバイオマスボイラーの燃料として有効活用しているのが最大の特徴です。



木質バイオマス施設を視察する委員

政務活動費の使用状況をお知らせします

政務活動費とは、議員が調査研究やその他の活動を行うために必要な経費の一部として市から交付されるもので、交付額は議員1人につき年額15万円です。

政務活動費は、条例で定められた基準に従って使用し、どのような経費にいくら支出したのか、年度末に領収書の原本を添えて報告することになっています。経費が15万円に満たなかった場合は残金を返還し、15万円を超えた場合は、超えた分を自己負担することになっています。

令和3年度は18名が交付を受けました。議員ごとの使用状況については、下の表をご覧ください。

令和3年度 宮古市議会政務活動費 収支一覧（令和3年度在籍議員） (単位:円)

議席番号	議員氏名	交付決定額	支出額	返還額	支出実績	内 訳							
						研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	その他経費	
1	白石 雅一	150,000	6,000	144,000	6,000								6,000
2	木村 誠	150,000	59,124	90,876	59,124				53,124				6,000
3	西村 昭二	150,000	59,124	90,876	59,124				53,124				6,000
4	畠山 茂	150,000	17,160	132,840	17,160				11,160				6,000
5	小島 直也	150,000	39,110	110,890	39,110				33,110				6,000
6	鳥居 晋	150,000	104,220	45,780	104,220				104,220				
7	熊坂 伸子	0	0	0	0								
8	佐々木 清明	0	0	0	0								
9	橋本 久夫	150,000	0	150,000	0								
10	伊藤 清	150,000	17,160	132,840	17,160				11,160				6,000
11	佐々木 重勝	150,000	20,076	129,924	20,076				14,076				6,000
12	高橋 秀正	150,000	46,800	103,200	46,800				40,800				6,000
13	坂本 悦夫	150,000	145,224	4,776	145,224				139,224				6,000
14	長門 孝則	150,000	8,970	141,030	8,970				2,970				6,000
15	竹花 邦彦	150,000	66,162	83,838	66,162				60,162				6,000
16	落合 久三	150,000	6,000	144,000	6,000								6,000
17	松本 尚美	0	0	0	0								
18	加藤 俊郎	150,000	6,000	144,000	6,000								6,000
19	藤原 光昭	150,000	21,698	128,302	21,698				15,698				6,000
20	田中 尚	150,000	50,800	99,200	50,800				44,800				6,000
21	工藤 小百合	150,000	0	150,000	0								
22	古館 章秀	0	0	0	0								
	合計	2,700,000	673,628	2,026,372	673,628	0	0	0	583,628	0	0	0	90,000

※宮古市議会では、政務活動費の収支一覧表をホームページへ掲載しています。なお、領収書（原本）など収支報告書を閲覧するためには請求手続きが必要となりますので、議会事務局（☎68-9113）までお問い合わせください。

「議員定数等調査特別委員会」設置

去る8月5日の臨時会議において「議員定数等調査特別委員会」の設置が決まりました。

○目的

人口減少や、議員のなり手不足が地方議会の課題となる中、将来にわたって住民代表機関として市民の信託に応えるべく、議決機関としての機能を維持するとともに市民福祉の向上に寄与する適正な議員定数と報酬について調査を行う。

○調査事項

- ・議員定数について
- ・議員報酬について

○委員の定数

11名

- ・委員長 工藤 小百合
- ・副委員長 田中 尚
- ・委員 古館 博
- ・委員 西村 昭二
- ・委員 鳥居 晋
- ・委員 坂本 悦夫
- ・委員 松本 尚美
- ・委員 白石 雅一
- ・委員 畠山 茂
- ・委員 洞 孝一
- ・委員 長門 孝則

令和7年3月定例会議までとし、閉会中も継続調査する。

東日本大震災 被災地を視察

8月23日、全国市議会議長会視察団が宮古市を訪れ、山本正徳市長、橋本久夫議長、竹花邦彦副議長へ表敬訪問を行いました。

山本市長は、過去幾度となく津波に襲われた市の歴史について語り、「本市での視察が皆様の自治体でより良いアイデアづくりの一例になれば」と今回の視察に期待を寄せました。続いてあいさつに立った橋本議長は、震災当時議事堂で被災した経験について触れ、「大震災を経験した議員も新たに当選した議員も一丸となって復旧・復興を進めながら議会運営を行っています」と今後の議会運営への思いを語りました。

現在も残る震災の痕跡や復興の現場を訪ね、復興防災について、想いを深めました。



庁舎で復興の説明を受ける全国市議会議長会一行

編集後記

編集委員長 畠山智章

秋祭りも終わり、だんだんと気温も落ち着き過ぎやすい日々になりました。今年7月頃からコロナ感染症の県内全域での流行もあり苦しい思いをしたと思いますが、最近感染者の数も落ち着き各業種に出ている仕事の面での影響も落ち着いたのでないかと思われまます。コロナ感染症に対して従事してくれている医療従事者の方々には感謝の気持ちでいっぱいです。

宮古市議会議員は今年の4月の選挙で大きく入れ替わりもう少して半年となります。長年勤めている議員から新人議員に至るまで宮古市の経済や市民の要望に応えるべく、日々切磋琢磨し活動しています。今の日本、または県市町村にいたるまで、コロナ感染症による経済打撃で多くの方々が苦勞している最中ですが、コロナ感染症に負けないように創意工夫し、この苦境を乗り越えていければと思います。

宮古市も、宮古市議会議員も市民生活を豊かにすべく日夜考え活動が続けてまいりたいと思っています。市民の皆様もコロナ感染症による経済打撃に負けないよう諦めない心で一緒に頑張っていきましょう。

議会広報編集委員会

- 委員長 洞口 昇一
- 副委員長 畠山 智章
- 編集委員 田代 勝久
- 古館 博
- 今村 正
- 木村 誠

みんなのラウンジ

9月定例会議で可決された、田老地区の公共交通網の見直しについて、住民説明会での様子を、田老総合事務所・齊藤所長、養呂地区の自治会長・中島正史さんにお話を伺いました。



養呂地区 自治会長 中島正史さん

——今回の地域バスの導入にあたって、改善されると思われる点は何ですか。
齊藤 目的地を選んでの乗車が可能になりました。
中島 フリー乗降区間が設定されることにより利用者が増えることは考えられます。この地区に限定され

選べるようになり、住民の方々からは評価を頂いているようです。

——今後、高齢者は、免許返納を考え、返納する人が増えると思いますか。
中島 都会のほうであれば、交通機関も発達している

るので、返納の考えを持つ人もある程度あると思いますが、田舎になれば、融通の利く自家用車の利用が多く、返納する人が増加する可能性は低いと思います。

——摂待駅を利用する方々には、どのような変化があると思いますか。
齊藤 摂待駅のホームまでは、長い階段を上らなければなりません、体の不自由な方や、ご高齢の方や、

駅よりもさらに奥に住んでいる方などにすれば、フリー乗降とともに、1000円で利用できるのでは、お得感が増すと思います。
 ——国道でのフリー乗降が

できないかと要望があったようですが。

齊藤 フリー乗降区間としては、新里、川井、両地区の例をだすと、交通量が多いので安全確保の面から、導入を見送られた経緯があります。ただ、田老地区の場合については、三陸



田老地域バス運行にかかる説明会の様子

道の開通以降、交通量がかなり少なくなっており、可能性は即断できませんが、関係機関との協議を重ねていくことになると思います。

◆市民からの今後の地域バスに関わる意見

- ・週1回の運行を週2回以上の運行にしてみたい。利用人数も増えるかもしれない。
- ・三陸鉄道最終便にも合わせた時間帯の運行があれば、高校生の利用はもちろんのこと、利用者の増加が見込まれると思います。
- ◆まために、今後も住民の利用状況を確認し、住民要望を反映させての運行で、利用者が使いやすいようにしてほしいと思います。